

Rinnai

証券コード 5947

リンナイ株主通信

第 32 号

第 60 期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株主の皆さまへ



代表取締役会長 内藤 進



代表取締役社長 内藤 弘康

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第60期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当期の経済状況は、米国に端を発した世界的経済危機も中国の景気拡大や各国の景気刺激策により緩やかに回復する一方、国内では景気浮揚の兆しがあるものの、いまだ厳しい雇用情勢や設備投資の低水準が続くなど、先行き不透明な状況です。住宅設備業界においては、低迷が続いていた新設住宅着工も政府の経済対策によって底を脱しましたが、依然低い水準に留まり、加えてリフォーム需要も低調な結果となり、全体として厳しい状況が続いています。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」をスタートし、初年度は「改革」を重点にグループ全体の基盤強化を推進しました。販売面では国内で厨房機器がテーブルコンロ、ビルトインコンロともに買替需要に支えられ堅調に推移し、給湯機器では軽量化を実現した新製品「Eシリーズ」が高効率機器の普及促進の時流に乗って販売を伸ばしました。海外では、中国やアセアン諸国の経済成長にともなう需要増と当社が「高品質で環境に良い」ブランドとして支持され、好調でした。アメリカも景気後退の影響から後半には回復し、環境規制が強まるオーストラリアではソーラーシステムやガス瞬間式給湯器などが伸長しました。しかし、長引く円高の影響から海外売上は減少しました。

損益面では、原材料価格の低下、固定費削減や新製品の造り込みを通じた原価低減に加え、グループ全体で徹底してムダを削減し、その結果、棚卸資産の圧縮は投資効率の向上など財務体質の改善にもつながりました。また、韓国子会社が昨年度の高額の貸倒引当金積み増しによる損失計上から財務体質強化を進め、連結ベースでの利益を押し上げました。

この結果、当期の実績は、後記のとおりとなりました。なお、期末配当金は、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、連結業績や配当性向などを総合的に勘案のうえ、1株につき22円とし、年間では42円とさせていただきます。

中期経営計画「改革と躍進」の2年目となる平成22年度は総合熱エネルギー機器メーカーとして本格的な躍進の年と捉えています。今後、先進国では政府の補助金政策や環境規制による高効率機器への切り替え、中国・アセアン・ブラジル等の新興国では人口増や生活水準の向上による熱機器の需要増と普及促進が想定されます。当社グループは、安全で高品質な商品づくりを第一とし、世界各国の環境・エネルギー事情に最適な熱機器を積極的に提供してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役会長

内藤 進

代表取締役社長

内藤弘康

総合熱エネルギー機器メーカーとして、 世界各地の「熱と暮らし」に貢献します。



代表取締役社長
内藤 弘康

平成22年3月期の概況

着実に進むグループ全体の体質強化

現在、リンナイは平成21年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「改革と躍進」に取り組んでいます。前中期経営計画「Vシフトプラン」では「量から質へ」の転換をテーマにコストの見直しとリンナイのモノづくり技術による高付加価値戦略を推進し、リンナイ本体を中心に一定の成果を上げました。今回の経営計画では、国内外グループ会社全体に高付加価値戦略を浸透させ、ガスを中心とする総合熱エネルギー機器メーカーとしてさらなる躍進をめざしています。

経営計画初年度となる平成22年3月期は為替による海外売上高への影響もあり、連結売上高2,261億円となりましたが、連結営業利益203億円を達成し、グループ全体として着実に経営体質が強化されつつある手ごたえを感じています。

中期経営計画「改革と躍進」

(平成21年4月～平成24年3月)

総合熱エネルギー機器メーカーとして世界の人々の暮らしと地球環境に貢献

めざす姿

- ▶商品ビジョン：地球環境に貢献する総合熱エネルギー機器メーカー
- ▶地域ビジョン：世界の人々の暮らしの向上に貢献するグローバル企業
- ▶機能ビジョン：独自のビジネスモデルが人やパートナーを惹きつける企業

3つの重点方針		平成23年度達成 数値目標	
1	徹底したムダ取り活動の推進	連結売上高	2,570億円
2	グループ経営の強化	連結営業利益	240億円
3	総合熱エネルギー機器メーカーへの体制固め	連結営業利益率	9.3%

“環境”をテーマとしたモノづくり エコジョーズのデファクトスタンダード化に向けて

リンナイは“熱を通じて快適な暮らしを社会に提供する”ことを社会的使命として、3つのE「環境(Ecology)・経済性(Economy)・進化(Evolution)」を掲げ、グローバルな視点で環境に対応した製品開発に努めています。

国内ガス機器業界全体では、地球温暖化対策として給湯器の生産を平成25年春までに高効率給湯器エコジョーズに切り替える取り組みをしております。当社は高い熱効率の実現とともに、機能性とデザイン性の向上を図り、高さ60cmの小型軽量化を実現したエコジョーズEシリーズが高い評価をいただいています。

世界に先駆けてハイブリッド給湯器を開発、発売

一方で、日本政府が目標に掲げる温室効果ガスの25%削減(1990年比)は国全体で中期的かつ緊急に取り組むべきテーマです。こうしたなか、リンナイは世界で初めてガスと電気のヒートポンプを組み合わせた世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯器の開発に成功し、平成22年4月より国内での発売を開始しました。

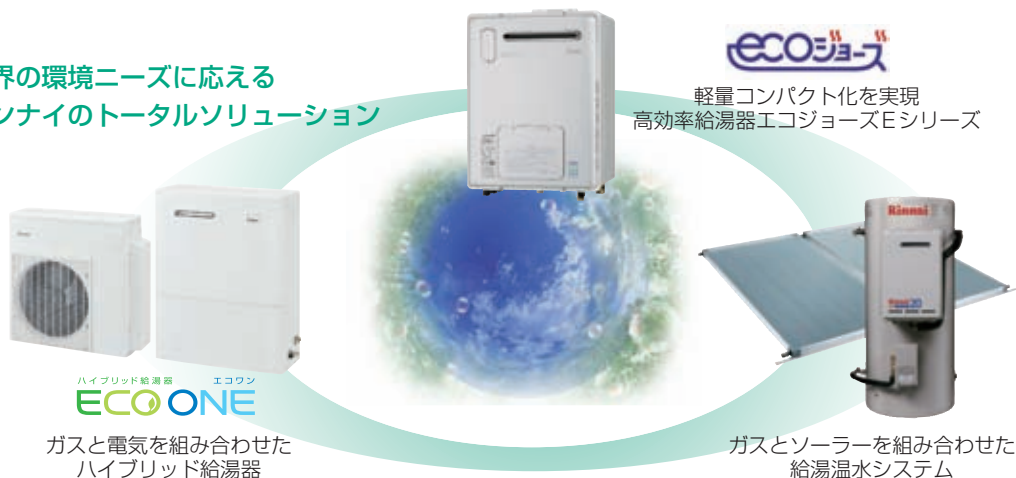
海外では、すでにリンナイオーストラリア(株)がガスとソーラー(太陽熱)を組み合わせた給湯温水システムを発売し好評を得ているとともに、同システムをリンナイマレーシア(株)でも発売しています。エネルギー資源の多様化は世界的ニーズであり、今後もリンナイは総合熱エネルギー機器メーカーとしての先進の技術を発揮し貢献する所存です。

国内・海外戦略

“高品質と経済性”を両立する厨房機器

前中期経営計画から取り組む“徹底したムダ取り活動”による成果のひとつが、厨房機器における商品ラインアップの充実です。国内では既に業界標準として全コンロにSiセンサー(調理油過熱防止装置と立消え安全装置)を搭載していますが、リンナイは安全・安心に加え、デザイン性・機能性・清掃性を追求し、DELICIA(デリシア)およびMytone(マイトーン)シリーズ等のヒット商品を生み出しました。さらに近年は高付加価値製品を多様な価格帯でご提供すべく、各シリーズで普及型の新製品を次々と発表しています。これらは、先進の技術による徹底した生産システムの見直しとコスト削減努力によ

世界の環境ニーズに応える リンナイのトータルソリューション



り“高品質と経済性”を両立させた、まさにリンナイのモノづくり技術が結集した製品群といえます。

また国内では高齢化社会のニーズに対応したユニバーサルデザインの製品開発にも力を注いでいます。

リンナイブランドが急速に浸透する海外市場

リンナイは中期的に国内と海外の売上比率目標を6:4とし、特にアメリカと中国を戦略市場としています。アメリカ市場では日本のガス瞬間式給湯器がその快適性から急速に普及し、金融不安による一昨年末の経済への影響も徐々に落ち着き、リンナイブランドを中心に従来の貯湯式給湯器からの買替需要は高く、売上也順調です。

また平成20年から熱効率84%以下の給湯器の販売を禁止した中国では、香港ガスとの提携を通じて販路を拡大して、消費者の間でも安全・安心に優れたリンナイ製品への認知度が高まっています。

リンナイウエイ(精神)とは？

“品質”を常に経営の最優先テーマとする

現在、リンナイはガス機器では世界No.1、総合熱エネルギー機器メーカーとしても世界で最先端の技術力を有

すると自負しています。製品開発には企画や設計など多くの段階を要しますが、常に各部門と生産部門との密接な連携があって初めて効率的かつ高品質なモノづくりが実現します。生産技術の追求は、単なるコスト削減の手段ではなく「品質こそ我が命」を掲げるリンナイに不可欠な経営テーマです。こうした考えのもと、平成22年3月には生産技術センターを設立し、今後、さらなる要素技術の確立とグローバルな観点での国内外グループ会社も含めたモノづくりにかかわる人材育成を行ってまいります。

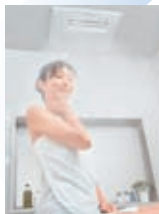
国内で平成19年2月に発生した当社製品の小型湯沸器による事故につきましては、横浜地検から製品に問題はなかったとの見解をいただきました後も、今後の事故防止に向けて、当社の小型湯沸器をご使用の全国のユーザーに対して無償点検を継続しています。お客様の安全を守るために、品質が常に何よりもリンナイの最優先テーマであることを、社員にも伝え続ける所存です。

これからもリンナイは世界で品質No.1をめざしながら、ノウハウと技術を結集し、最適な環境・省エネ商品開発に努め、世界各地の「熱と暮らし」に貢献いたします。

リンナイのモノづくり技術が 結集した製品群



平成22年7月新発売
煮こぼれに便利な
汁受けレス(シールドバーナー)を
実現したテーブルこんろ



安心かつ快適なバスライフを楽しめる
浴室暖房乾燥機

Rinnai



ユニバーサルデザインの
Udea(ユーディア)シリーズ

世界最高レベルの
省エネ性！

CO₂排出が最も少ないハイブリッド給湯器を発売！

当社は、ガスをエネルギーとした高効率給湯器「エコジョーズ」と空気の熱を利用する「ヒートポンプ」を組み合わせた世界初*のハイブリッド給湯器を開発、平成22年4月から発売しました。（*平成22年1月現在 当社調べ）



ハイブリッド給湯器 エコワン

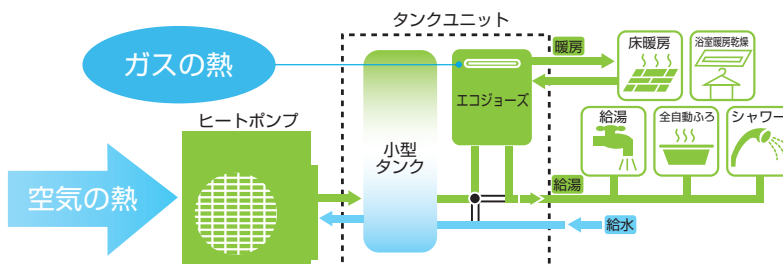
ECO ONE

進化を遂げた
ハイブリッド給湯器
エコジョーズと
ヒートポンプの融合で
“ガス”と“空気の熱”を
ベストミックス

【ハイブリッド給湯器の構造】

使用時によって最適な方法で給湯・暖房を実現します

- 通常のお湯の使用時 → ヒートポンプを使って小型タンクの水を沸かします。
- お風呂や多量のお湯の使用時 → エコジョーズとヒートポンプの両方が働きます。
- 暖房使用時 → エコジョーズが働きます。

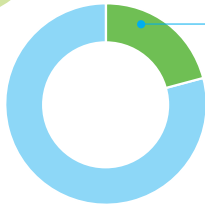


ハイブリッド給湯器の特長：すべての給湯器を上回る4つのNo.1性能

環境性
No.1

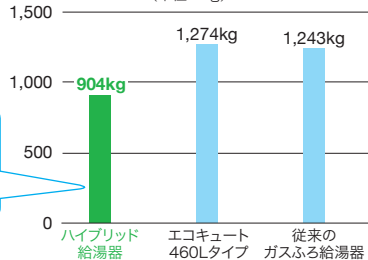
CO₂排出が最も少ない給湯器！

現在、日本はCO₂削減 マイナス25%(平成2年比)という高い目標を掲げています。



政府による家庭部門での削減目標4,200万トンのうち、
21%の約900万トンが高効率給湯器による削減

年間CO₂排出量の比較(火力発電ベース)
(単位：kg)



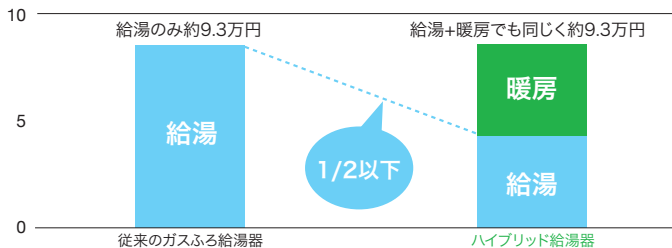
CO₂を大幅カットし、国内の全給湯器のなかで
最もCO₂排出量が少ない
世界レベルの環境性能を実現！

<4人世帯の場合>
年間給湯負荷3.97Gcalは(社)日本ガス石油機器工業会運転モードによる
LPガス/CO₂排出係数：6.01kgCO₂/㎡
電気(火力発電)/CO₂排出係数：0.69kgCO₂/kWh
電気(全電源)/CO₂排出係数：0.41kgCO₂/kWh
財団法人 省エネルギーセンター H19.12.28より抜粋

経済性
No.1

低ランニングコスト給湯費用が1/2以下！

給湯と暖房使用時のランニングコスト比較
(単位：万円)



<4人世帯の場合>
一般的な給湯使用+床暖房12畳を1日8時間、浴室暖房を1日1回冬季4カ月使用
ガス料金(LPG)：ハイブリッド給湯器・従来のガスふる給湯器ともに適期450円/㎡

省エネ性
No.1

一次エネルギー効率
121%!

快適提案
No.1

暖房機能標準搭載！

平成 22 年3月末現在、当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社 41 社（国内 14 社、海外 27 社）、ならびに関連会社 2 社（海外 2 社）、計 44 社で構成されています。

Domestic

国内子会社

製品の製造

- (株) 柳澤製作所
- リンナイテクニカ (株)

部品の製造

- アール・ビー・コントロールズ (株)
- リンナイ精機 (株)
- アール・ティ・エンジニアリング (株)
- ジャパンセラミックス (株)
- テクノパーツ (株)
- 能登テック (株)
- アール・ビーテクノ (株)

製品の販売

- リンナイネット (株)
- アール・ジー (株)

その他の事業

- リンナイ企業 (株)
- リンナイ興業 (株)
- リンナイテック北陸 (株)

- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

Overseas

海外子会社・関連会社

持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス (パシフィック) (株)

製品の販売

- リンナイオーストラリア (株)
- 林内香港有限公司
- 広州林内燃具電器有限公司
- リンナイ SE (株)
- リンナイ UK (株)
- リンナイアメリカ (株)
- リンナイカナダホールディングス (株)
- リンナイイタリア (株)
- リンナイプラス (株)

製品の製造販売

- リンナイニュージーランド (株)
- リンナイ韓国 (株)
- リンナイタイ (株)
- RCE コリア (株)
- リンナイブラジルヒーティングテクノロジー (有)
- リンナイインドネシア (株)
- 上海林博熱能技術有限公司
- 台湾林内工業 (株)
- 上海林内有限公司
- リンナイベトナム (株)
- リンナイマレーシア (株)
- 広州名海燃具電器有限公司

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア (株)
- アールエス・コリア (株)
- 三国 RK 精密 (株)
- RK 精密 (株)
- 上海燃宝控制器有限公司

その他の事業

- リンナイサービス (MS) (株)
- リンナイ CS (株)

トピックス

R I N N A I T O P I C S

Japan



生産技術センターを建設

平成22年3月、当社は愛知県の大口工場南隣に生産技術センター（延床面積 4,877㎡、生産技術部棟（3階建）と生産技術工場棟（1階））を設立しました。同センターでは、最先端のモノづくりにかかわるコア技術をさらに高度化すべく、高精度な加工技術開発、高度自動化技術開発に取り組むとともに、国内外グループ会社も含めたモノづくりにかかわる人材の育成を行ってまいります。これらを通じて、当社グループは総合熱エネルギー機器メーカーとして“生産技術のグローバル展開”をめざします。

China



中国安徽省に「林内希望小学校」が完成

このたび、上海林内有限公司が寄付を行った上海市“希望プロジェクト”の一環である「林内希望小学校」が中国安徽省西部の霍山県に完成しました。新校舎となった「林内希望小学校」は、約300名の児童の収容が可能となり、100名以上の宿泊施設や8万元相当のコンピューター、プロジェクター等のパソコン教室も完備するなど、現地の子どもたちの学習環境を大きく改善しました。平成22年4月13日の除幕式には上海林内有限公司の代表者らも出席し、児童たちに学習用品や数学の教材道具などを寄贈しました。

Europe



リンナイイタリア(株)がミラノ「MCE2010」に出展

平成22年3月、リンナイイタリア(株)が冷暖房空調設備・機器、衛生機器、配管関係では世界有数の展示会である「MCE2010」に出展しました。今回の「MCE2010」は「省エネと高効率」をテーマに2,300社が出展し、15万人超の来場者が集まりました。リンナイイタリア(株)は、斬新なデザインのブース内にハイブリッド給湯器、コンデンシング給湯器を中心とした新製品等を展示し、非常に多くの来場者から高い関心をいただきました。

経営成績の概要

当期の売上高は前期比4.5%減の2,261億17百万円、営業利益は前期比35.3%増の203億92百万円、経常利益は、昨年度計上した韓国子会社での円建て債務の為替差損を解消したため前期比65.8%増の214億81百万円、当期純利益は前期比202.6%増の116億42百万円となりました。

部門別売上高の概要

● 厨房機器

国内では新築需要が減少するなか、テーブルコンロ、ビルトインコンロのラインアップの刷新で買替需要を取り込み、ほぼ前年並みの売上を確保しました。海外では中国やアセアン地域で需要が増加し売上は好調でしたが、韓国では為替の影響を大きく受け、厨房機器全体の売上高は前期比3.1%減の786億69百万円となりました。

● 給湯機器

国内では、新設住宅着工戸数が低調のなか、新製品「Eシリーズ」の投入で高効率給湯器へのシフトが加速され好調に推移しました。海外では、アメリカでの景気低迷の影響から販売数が減少した

反面、力強い経済成長が続く中国で販売が拡大し、政府の環境政策に後押しされたオーストラリアでも好調な販売が継続しました。しかし、海外各国の為替によるマイナス影響が大きく給湯機器全体の売上高は前期比0.6%減の1,059億6百万円となりました。

● 空調機器

主力であるファンヒーターの販売が国内での暖冬と、海外でもオーストラリアで2年連続の暖冬による在庫調整の影響によって低調な結果となり、空調機器全体の売上高は前期比15.4%減の146億35百万円となりました。

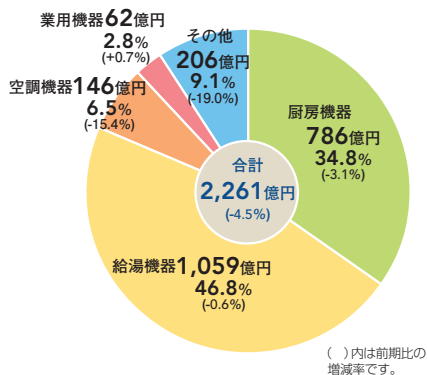
● 業用機器

国内では、コンベック、炊飯器が好調に推移し、海外でも販売比率の高い韓国での売上が伸長した結果、業用機器全体の売上高は前期比0.7%増の62億68百万円となりました。

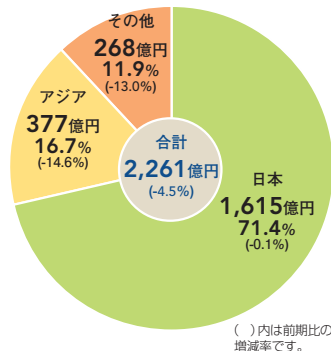
● その他

ソーラーシステム販売を給湯機器部門へ振り替えたことと、韓国で事業品目を見直したため減収となり、その他部門全体の売上高は前期比19.0%減の206億36百万円となりました。

部門別売上高

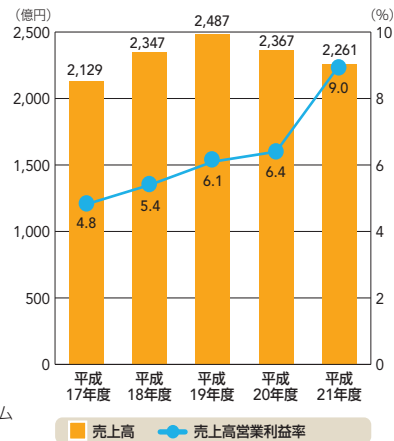


地域別売上高

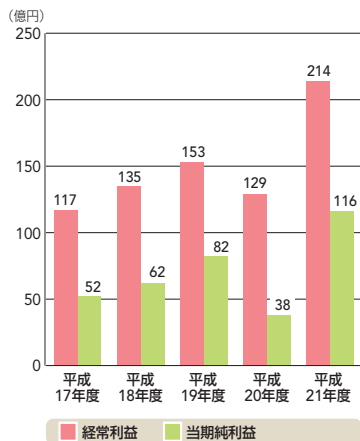


アジア：韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他：アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド
 注：内部売上高を除いています。

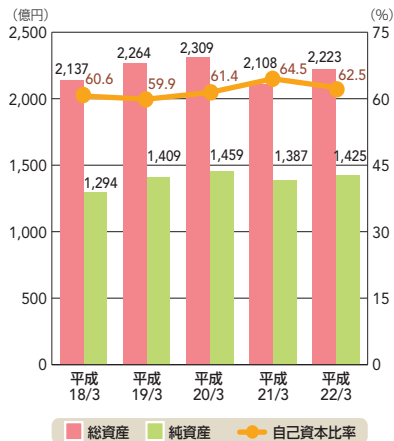
売上高、 売上高営業利益率



経常利益、 当期純利益



総資産、純資産、 自己資本比率



ROE、ROA

年度	ROE (%)	ROA (%)
平成17年度	4.2	2.5
平成18年度	4.7	2.9
平成19年度	6.0	3.6
平成20年度	2.8	1.7
平成21年度	8.5	5.4

注：1. 純資産について平成18/3は資本の部合計、会社法の施行に伴い平成19/3以降は純資産の部合計の数値を表示しています。
 2. 自己資本比率について、平成19/3以降は純資産から少数株主持分を控除した数値を用いて計算しています。

連結貸借対照表 (単位：百万円)

当期 (平成22年3月31日現在)

前期 (平成21年3月31日現在)

	当期	前期		当期	前期
資産の部			負債の部		
流動資産	133,522	131,517	流動負債	69,851	62,456
現金及び預金	25,248	21,728	支払手形及び買掛金	39,092	37,696
受取手形及び売掛金	53,133	51,972	短期借入金	8,123	6,807
有価証券	29,242	30,633	未払金	8,759	8,327
商品及び製品	13,336	16,213	未払消費税等	1,009	629
原材料及び貯蔵品	9,381	9,224	未払法人税等	5,344	3,240
繰延税金資産	2,541	2,379	賞与引当金	2,706	2,448
その他	1,364	1,239	製品保証引当金	1,347	—
貸倒引当金	△ 725	△ 1,875	点検費用等引当金	233	271
固定資産	88,802	79,308	その他	3,235	3,035
有形固定資産	43,416	41,332	固定負債	9,971	9,575
建物及び構築物	16,310	14,581	長期借入金	2,859	3,000
機械装置及び運搬具	8,718	8,672	繰延税金負債	—	3
工具、器具及び備品	4,043	4,363	退職給付引当金	4,553	4,242
土地	13,507	12,643	役員退職慰労引当金	45	62
リース資産	134	72	その他	2,513	2,266
建設仮勘定	701	998	負債合計	79,822	72,031
無形固定資産	1,490	1,409	純資産の部		
投資その他の資産	43,895	36,567	株主資本	139,356	140,364
投資有価証券	31,888	25,376	資本金	6,459	6,459
出資金	—	959	資本剰余金	8,719	8,719
長期貸付金	—	3	利益剰余金	134,563	125,336
繰延税金資産	1,445	2,663	自己株式	△ 10,386	△ 151
その他	11,383	8,613	評価・換算差額等	△ 402	△ 4,377
貸倒引当金	△ 821	△ 1,048	その他有価証券評価差額金	176	△ 1,471
			為替換算調整勘定	△ 578	△ 2,905
資産合計	222,324	210,825	少数株主持分	3,547	2,806
			純資産合計	142,502	138,794
			負債 純資産合計	222,324	210,825

連結損益計算書 (単位：百万円)

当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

前期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	226,117	236,741
売上原価	158,748	168,667
売上総利益	67,368	68,073
販売費及び一般管理費	46,976	53,003
営業利益	20,392	15,069
営業外収益	1,926	2,407
営業外費用	837	4,519
経常利益	21,481	12,958
特別利益	193	62
特別損失	1,337	1,917
税金等調整前当期純利益	20,337	11,103
法人税、住民税及び事業税	7,892	6,522
法人税等調整額	△ 10	1,214
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	812	△ 481
当期純利益	11,642	3,847

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

前期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,687	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,865	△ 9,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,203	446
現金及び現金同等物の期末残高	46,570	42,943

会社データ

会社概要 (平成22年3月31日現在)

創 業	大正9年9月1日
設 立	昭和25年9月2日
資 本 金	6,459,746,974円
本 社	〒454-0802 名古屋市中区福住町2-26 TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数	3,507名

国内ネットワーク (平成22年3月31日現在)

生産関連拠点

技術センター、生産技術センター、総合物流センター
大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場

支社

東北、関東、中部、関西、九州

支店

札幌、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、
静岡、名古屋、大阪、京滋、兵庫、広島、高松、福岡

営業所・出張所等 (76カ所)

その他国内事業所

研修センター (15カ所*)、お客様センター (6カ所)

*実験、実体験対応型ショールーム「Hot.Lab.」(ほっとラボ)を
含みます。

役 員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	内藤 進
代表取締役副会長	林 謙治
代表取締役社長*	内藤 弘康
代表取締役 副社長執行役員	成田 常則
取締役 常務執行役員	小杉 将夫
取締役 常務執行役員	近藤 雄二
取締役	増岡 鋼造
常務執行役員	長坂 隆
常務執行役員	吉田 雄三
常務執行役員	吉村 定夫
執行役員	岩田 武四
執行役員	祢津 忠信
執行役員	進士 克彦
執行役員	兼子 輝将
執行役員	森 錦司
執行役員	纈纈 泰生
執行役員	鈴木 出香
執行役員	藺田 享志
監査役 (常勤)	和里田勝弘
監査役 (常勤)	後藤 靖彦
監査役	矢崎 健
監査役	福井 清晃

(注) 1. *印は執行役員を兼務しております。

2. 監査役の矢崎健、福井清晃は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

株式構成

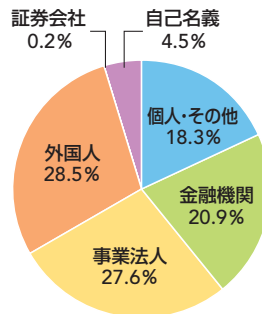
株式の総数

発行可能株式総数
200,000,000株

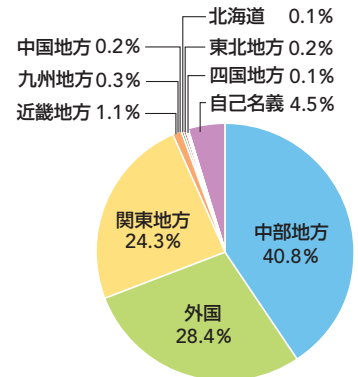
発行済株式数
54,216,463株 (自己株式を含む)

株主数
3,670名

所有者別株式分布



地域別株式所有分布

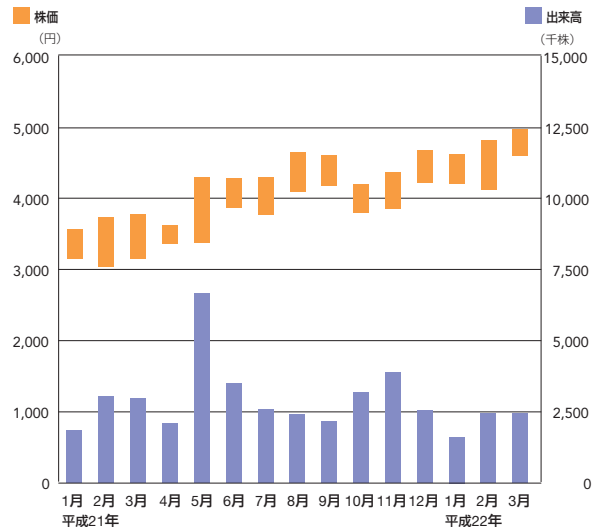


大株主

株主名	持株数 (千株)
内藤株式会社	6,715
ロバートボッシュ インベストメント ネーデルランドビービー	4,781
株式会社好兼商事	4,002
ドイチェバンク アーゲー フランクフルト ドメスティック カストディー サービスーズ	3,617
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,001
林 謙治	2,652
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,014
内藤 進	1,478
日本生命保険相互会社	1,000
リンナイ共進会	650

(注) 当社は自己株式 2,453 千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.rinnai.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
株式の上場	東京および名古屋証券取引所 市場第1部

株式に関するお手続きのお申し出先について

1. 未払配当金の支払いのお申し出先
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先
株主様のお取引口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社にお取引口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関するのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等(特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)にお問い合わせください。